

令和元年第 2 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（2019 年 9 月 10 日）

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁内容は当ホームページ掲載に向けて一部体裁等を調整しておりますが、答弁内容については公式に発表された議事録と照合した上で、忠実に再現しております。

大野誠一郎

通告に従いまして一般質問を行います。

四つの項目がございます。一つ、小・中学校の統廃合について、2. 駅名改称について、3. 牛久沼の水質浄化について、4. 道の駅についてを質問したいと思います。

まずはじめに、小・中学校の統廃合につきまして質問を行います。

これまで、市では小学校の統廃合を進めてきましたが、今回の中学校の統合の件は昨年 11 月の全員協議会にお話がありまして、大変唐突に出てきたような印象がございます。どのような経緯で中学校の統合を進めることになったのかをお尋ねいたします。教育長、お願いいたします。

平塚和宏教育長

平成 30 年 3 月に策定した、龍ヶ崎市の新しい学校づくりに関する基本方針では、龍ヶ崎版小中一貫教育、「龍の子人づくり学習」に取り組むとともに、将来的な施設一体型小中一貫校のモデル校の設置について検討することとしております。

このモデル校の設置につきましては、様々な条件を考慮すると、愛宕中学校と城南中学校の学区内において設置を検討することが望ましいものと考えております。その上で、モデル校の設置に向けては施設の整備をはじめ多くの課題を解決していく必要があることから、中長期的な取り組みと位置づけ、計画的に推進していかなければならないと考えています。

一方、ご指摘の愛宕中学校と城南中学校の学校規模につきましては、市の理想的な学校の規模に満たない状況となっており、教職員の配置の問題、それから児童・生徒同士が切磋琢磨をする場が少ないということ、そして部活動の選択肢、さらには人間関係という面で不安の出てくる年代であることを考えながら、この様々な課題について現に生じてきているところでございます。

このような状況を踏まえ、愛宕中学校と城南中学校においては、将来的な施設一体型小中一貫校の設置を見据えながらも、緊急の課題であるこの中学校の状況を鑑み、中学校の教育環境を向上させる必要があると考え、両校の統合について具体的な検討を行い、令和 4 年度に統合することを市の方針として決定した次第でございます。

大野誠一郎

先ほど唐突というようなお話をしましたけれども、12 月 20 日の 12 月議会の最終日だったと思いますが、全員協議会で説明があったわけでございます。そして、前日の 12 月 19 日に、龍ヶ崎市教育総合会議の

中でも同じように城南中学校、愛宕中学校の統廃合についてのお話がありました。そして、またさかのぼることの6月ぐらいに全員協議会の中で、この龍ヶ崎市の新しい学校づくりに関する基本方針というものが出されました。そして、出された中に、何行ぐらいかは城南中と愛宕中には触れておりますけれども、龍ヶ崎市全体の、龍ヶ崎市の新しい学校づくりに関する基本方針というようなイメージで聞いていたわけです。ですから12月になって、12月20日に初めて聞いて、そして3月の全員協議会も終わりました3月の教育委員会の定例会で決定ということになったと思います。

そういう意味で唐突というようなことをお話ししましたが、12月19日の龍ヶ崎市教育総合会議でも教育委員の皆さん方は初めて聞いたようなお話でありました。といいますのは、教育総合会議の議事録というか、そういった内容を質問あるいは答弁の中で初めて聞いたような話があります。そしてまた、議会でも私ばかりでなくて城南中と愛宕中の統廃合というのは初めて聞いたような気がします。

そういうわけで教育長にちょっとお尋ねしたいと思いますが、教育の質をよくする、それから教育環境を高めると、そういったことについての具体的というかちょっと抽象的で、質を高めるということがわかりにくいもので、ご説明をお願いいたします。

平塚和宏教育長

教育の質という部分についてのご指摘がございました。

今回の愛宕中学校と城南中学校の教育環境、どちらの学校も非常に規模が小さくなってきております。現在が6学級でやがては5学級になってしまうということも、当然予想されております。そうしますと幾つかの教育環境の要因がございます。

まず、教職員の配置ですが、全教科に専門の教科の配置がなかなか難しくなってくるというのが5学級であると。そうなりますと、国語、数学、理科、社会、英語、1人の先生で授業を行わなくてははいけない。そういった場合に非常に教職員の人事交流が低調になってしまうおそれもございます。やがては長期在職者が増えてしまうという。その中で産休・育休の教職員が出た場合の対応に非常に苦勞するという。また、専門の先生が1人しかいない場合、教職員自身も研修の不足ということも考えられます。新採の先生を配置することが非常に危険であるということも考えられる。そうしますと、統合の一つの理由としては、ある程度の適正規模の学級数、中学校では9学級と考えておりますが、今現在愛宕中学校、城南中学校は6学級でございまして、非常に苦勞している部分がございます。そういった部分の教職員の配置についての不都合がございます。これは教育環境において非常に大きな問題であるかなと。

二つ目には、やはり切磋琢磨する場面が限られてしまうと、限られた人間関係の中で小学校6年間、中学校3年間生活するという。やはりその中では体験活動が非常に限定的になると。中学校では職場体験、ボランティア活動、いろいろな学校行事がございます。その中で子どもたちは体験的に学ばなくてははいけないという年代でございます。その部分についても非常に選択肢が少なくなるという、これも教育環境の一つの要因かなと。

そして、非常に興味のある部活動の選択肢、実際に部活動は将来的にはいろいろなクラブに参加すればいいんだろうというお考えもあるんですが、やはり登下校の中で部活をやって帰るとこのスタイルというのは、経済的にも非常に負担がかからないシステムかなと思います。そして部活動の選択肢がなくなれば、指定校変更も多くなる、これは実際に起きているところでございます。

そして、私どもの教育環境の中で考える最後の部分につきましては、やはりクラスがえができない、担任が

変わらない、そしていろいろな人との出会い、考え方、社会性、そういった部分で切磋琢磨がなくなってしまうという部分、なくなるというか制限されてしまう、そういった部分については非常に教育環境としては不十分ではないかと判断した次第でございます。

大野誠一郎

教育長の答弁としましては、教員の配置ができないと、それから切磋琢磨ができないと、そういったようなことで教育の質を高める、あるいは教育環境をよくするというようなことだろうと思います。

重ねてお尋ねいたしますが、小学校の1学年が2クラス、それから中学校が3クラスという龍ヶ崎市立小学校適正規模適正配置に関する方針ということで決まっておりますけれども、いわゆる小学校の1学年2クラス、中学校が1学年3クラスというようなことについて、どういう根拠に基づいてそういった内容になっているのかをお尋ねしたいと思います。

平塚和宏教育長

小学校が2クラス、中学校が3クラス、これは適正規模の最低の基準ではないんですが、2クラス、3クラスが確保できると、子どもたちにとってはやはり学校生活も機能しやすいのではないかと考えております。小学校ですと6年間在籍するわけですが、その中で学級編成がないということ、これは非常に大きな問題かと思えます。子どもたちは小学校1年生から6年生の間にいろいろな人間関係が出てきます、それが固定化されてしまうといった場合について、今大変口にするのはちょっと控えたいと思うんですが、いじめの問題があったりとか、不登校の問題もあったりとかいうことが現実起きています。そういった問題に対して早期対応する場合には、やはり学級編成というのも一つの大きな施策であるかなと思います。それだけではないんですが、もう一つには二つの学級が一緒になって活動するといった場合についての教育効果は、それは大きいものだと思います。

あわせて、中学校におきましてやはり3学級あった場合については、教職員が各教科、国語、社会、数学、理科、英語、2名の先生が県のほうから配置されます。こちらについてのメリットにつきましては先ほどの答弁でもお話しさせていただきましたが、こちらにつきましても3学級あれば子どもたちも中学校、非常に多感な時期に中学校生活を送るに対し、非常に効果的であり、教育環境としては適切ではないかなということ考えているところでございます。

大野誠一郎

一言で言えば、1クラスでは固定的になってしまうというような内容かと思えます。愛宕中学校と城南中学校の統合に向けた基本方針の4ページの中では国の基準としまして、言うなれば小学校の学級数は12学級以上、18学級以下を標準とすると、加えて中学校はこれに準用するということですから、どちらも12学級以上18学級ということだろうと思います。

そういった中で、中学校は9学級ということなわけなんですけれども、この基準につきましては特に教育的な根拠がないわけではなくて、4ページの次に出ています国庫負担等に関する法律、施設をつくったとき、学校をつくったときには2分の1の補助をするという、国庫負担の基準のように私は思えます。ある意味何ら教育的な基準はないと。そういうことで抑えておきますけれども、少し視点を変えて、こういった決定の経過につきまして、PTA、コミュニティセンター、あるいは地域の声、そういった声をどのように聞いていったのか

をお尋ねしたいと思います。

地域とともにつくる学校づくりを目指しておりますから、やはりこれは地域とかなり話し合いをしていくということが大事なのではないかと思うんです。そういった経緯、対話等の経緯をお尋ねしたいと思います。

松尾健治教育部長

愛宕中学校及び城南中学校の統合に関する意見交換会、ヒアリングでございます。

愛宕中学校及び城南中学校の両校のPTA役員をはじめ、龍ヶ崎小学校、大宮小学校、川原代小学校、龍ヶ崎西小学校の各PTAの役員、さらに龍ヶ崎地区、大宮地区、川原代地区、龍ヶ崎西地区、北文間地区の各地域コミュニティーの役員の皆様から、おのおの意見をお伺いしたところであります。

その際、統合の背景や趣旨、目的を説明させていただいた後、意見をお伺いしたものであります。中学校の統合に関するヒアリングでありますことから、関係の深い方々から意見をお伺いいたしました。

なお、両中学校に対しましては文書により意見を伺っているところでございます。

大野誠一郎

ヒアリングが実施されましたのは平成 30 年 9 月から 11 月までのようです。愛宕中学校PTAの参加は 11 人です。城南中学校のPTAが 12 人、これは保護者数といましようか生徒数が愛宕中は 191 人、城南中が 189 人ですから 1 割というか 5～6%しか参加しておりません。役員にだけしか声をかけないからそういうことだろうとは思いますが、さらに小学校に関しましては、龍ヶ崎小学校は 294 人在籍しているのかかわらず 12 人、大宮小学校、70 人のところ 8 人、龍ヶ崎西小学校が 259 人のところ 5 人、2%ですね。地域コミュニティーの皆さん方は、龍ヶ崎地域のコミュニティーが 10 人の出席、大宮ふるさと協議会が 7 人、川原代ふれあい協議会が 5 人、龍ヶ崎市西コミュニティーは 14 人、北文間が 5 人の出席でございます。

これも調べてあるんですが、大宮地域、龍ヶ崎地域が一体何人いるかというのは、合わせると万人ぐらいいるかと思うんですが、なぜそれを問題視するかといいますと、その 9 月から 11 月までのPTA、それからコミュニティー、その話だけで終わってしまうんです。龍ヶ崎市立小中学校適正規模適正配置に関する基本方針の中ではこのように書かれているんです。これ、皆さんが書いたものですからね。「龍ヶ崎市教育委員会では、他の自治体のように学校統合の目標年度や統合の方法を行政主導で決定するのではなくて、保護者や地域の方々等と十分に協議を重ねていく中で、適正な学校配置の実現を目指すこととします」、さらに「適正配置の検討に係る留意事項」ということで、一番最初に「保護者や地域の方々等に対してきめ細かな情報提供に努めるとともに、丁寧な意見聴取を行いながら進めることとします」。同じようにやっているというふうに思っているんでしょうか、部長。この方針に書いてあるとおりに丁寧に協議を進めていくと。お答えいただきたい。

松尾健治教育部長

この愛宕中学校及び城南中学校の統合に関しましては、やはり一番懸念されるのが教育の質の維持ということでありまして。これまで何度も申し上げてきたとおりでありますけれども、クラス数が減りますと教科担任制である中学校の教員の配置に非常に問題が出てしまうと、特に 9 学級以上あれば主要 5 教科については 2 名の教員が配置できます。そうすると校内の研修なども何とかできると。反対にそれを割り込みますと主

要教科の教員 1 人になると、もう少し割り込むと主要教科以外の教員の配置ができなくなるというようなこと、特に 5 学級を割り込むとそれが顕著になると、そういった非常に危機感、問題意識の中で背景を、先ほど申しあげましたPTAの役員の方、それから地域の役員の方々に背景を説明させていただきました。その上で意見を聴取し、そしてその意見をこちらでも持ち帰って、再度いろいろな意見交換会などを、当初想定をいたしました。

実際にこの意見交換をいたしましたところ、おおむねこの中学校の統合に関しては皆さん好意的に受けとめていただきました。むしろ、「そういうことであれば早く進めたほうがいいのではないか」というような意見、中には心配する声ですね、「通学距離が少し長くなるんじゃないか、通学時の安全対策はどうですか」というような、そういう具体的なご心配をする意見はありましたけれども、おおむね早く進めるべきだという意見でございました。そういった意見を踏まえまして、我々もおおむねそういう好意的なご意見であればこそ、より一層早く取り組みを進めていったほうがいいというふうな考えに基づきまして、その後総合教育会議、あるいは教育委員会等にお諮りしながら決定にこぎつけたという経緯でございます。

大野誠一郎

つまりね、いろいろなPTAとかコミュニティーという、5人か7人、10人しか集まらないところで、どのように丁寧に進めてきたのかをお尋ねしているんです。お願いします。

松尾健治教育部長

大野議員は人数をもって丁寧か否かとおっしゃられておりますが、こちらからも趣旨、内容等を説明するために、事前にこういう会議を持ちたいということでご案内して参加していただいたものですので、人数の多い、少ないについては我々が何とかのコメントするようなことではないのかなと思っております。

そして、丁寧か否かということでもありますけれども、これについても我々といいますか教育委員会といたしましては、この問題の背景、本質を、きちんと説明をさせていただいた上で皆さんのご意見を伺いました。そして意見を誘導するようなことは一切しないできちんと伺ったということでもありますので、丁寧に意見を伺ったというふうに考えております。

大野誠一郎

部長ね、人数ではないということですが、地域とともに進める学校づくり、地域の人たちにどう説明をしたんでしょうか。言ってみれば決まった段階で、1カ月ぐらい前にその経緯、あるいは決まった内容のことを回覧でやっていると思います。地域の説明、あるいは地域の対話はどうしているんでしょうか。

松尾健治教育部長

地域の皆様につきましては、実際に正式に統合の決定をした後、その統合の背景、そしてこれからの予定などについて、該当地区については全戸配布させていただいています。それ以外の地域につきましては、地域の皆様の協力を得て、回覧等でお知らせをさせていただいたというようなことでございます。

大野誠一郎

私、また答弁いただいていないような気がするんですが。実際これは教育委員会で書いたものですよ、こ

の適正配置に関する基本方針といいますのは、行政主導で決定するのではなくて、保護者・地域の方々等と十分に協議を重ねていきますと、それがなされているかどうかをお尋ねしているんです。簡単ですよ、しているか、していないか。

松尾健治教育部長

繰り返しになって非常に恐縮でありますけれども、こういった地域の方々、それからPTAの方々からご意見をいただき、そしておおむねご理解をいただいたということで我々進めたものでありますので、きちんと対応させていただいていると思っております。

大野誠一郎

おおむね理解をいただいたということですが、説明しているときがあったんですか。だから私が答弁をいただきたいのは、した、しない、いついつにしましたと、そういう形でおおむね理解をいただいているということであればわかりますが。答弁をお願いします。

松尾健治教育部長

本当にたびたびで恐縮でございます。このPTA、地域の方々との意見交換会です、平成 30 年 9 月 29 日、平成 30 年 10 月 10 日、平成 30 年 10 月 29 日、平成 30 年 11 月 9 日、それからも前後しますが 10 月 18 日、10 月 19 日、10 月 16 日、11 月 7 日、10 月 23 日、10 月 20 日、11 月 10 日と、それぞれの小学校区・中学校区の皆さんと意見交換をいたしました。

そして、関係する小・中学校については個別に意見交換をするともに、回答については文書でいただいたというようなことでございます。

大野誠一郎

部長、私も言うからにはちゃんとした資料をもらってあるわけです。今部長が何月何日と何月何日にやりましたということは、私が今お話をしているPTA、つまり順を追ったら愛宕中、城南中、龍ヶ崎小学校のPTA、大宮小、それからコミュニティーの皆さん方が龍ヶ崎、大宮、川原代、龍ヶ崎西、北文間と説明をしていただいた日にちなんですよ、今答えた答弁は。したがって、私が聞いておりますことは、地域の方々と協議をしていくというのがいつあったのかどうかということ。コミュニティーの人たちが 7 人、5 人、14 人、5 人しか集まらないだけで理解をいただいているというようなことはとんでもないことですから、そういうお話をしているんです。

松尾健治教育部長

先ほど来申し上げておりますヒアリング、意見交換会ですが、これについては地域の方々ともお話をさせていただきました。ただ、そう申し上げても地域の方全てとお話し、意見交換会するわけにもまいりませんので、それぞれの地域コミュニティーに働きかけまして、こういうお話をさせてください、意見交換をしたいと思しますので協力をよろしく願いますという中での開催であるということをご理解いただければと思います。

大野誠一郎

していないということ言えば話は簡単なんです、していないわけですから。コミュニティーの役員の皆さんに

声をかけただけ、したがって議員の皆さんだって何月何日に地域の方々と話をしているなんていうことは誰も知らないわけですよ。私ももちろん知らない。大宮地域になっているからこそ、回覧板が回ってきたのであろうし、そのほかの地域には回ってこないだろうと思います。違うんでしょうか。全市回しているの。じゃ、仮に全市を回したにしても全部決まった段階で、とにかく何度も言うように、行政主導で決定するのではなくて、ちゃんと地域の皆さん方と話をしていくということをやったんですかと。それで決めている。

当然、12月20日の全員協議会の説明の中で、伊藤議員が「皆さんに話をしていくんですか」と言ったら、課長が「当然やっていきますよ」ということ、全員協議会の顛末にもちゃんと書いてあります。ですから、決まってから回覧をしたり、決まったことを説明するのではなくて、決まる前に多くの皆さん方に声をかけたり、今までだってやっていたでしょうよ、1回ぐらいは。全地域に、あるいは大宮地域・西小地域に分けて。分けてから5回やったということも言われていますけれどもね。いずれにしろやっていないと思ってよろしいんでしょう、違うんですか。やったんですか。答弁願います。

松尾健治教育部長

先ほど来申し上げているとおりでありますけれども、地域の方々全てと意見交換会をするのが理想ではあると思うんですが、そういうわけにはまいりません、実際。したがって、まず地域の、それぞれの地域コミュニティの役員の方々とお話し合いをさせていただいたということです。そして、ここでもし大きな反対の意見やこういう取り組みはまずいというようなご意見があれば、第2弾、第3弾として想定はしておりましたけれども、先ほど来申し上げているとおり、こういう取り組みはむしろ早く進めてくださいと、進めたほうがいいんだというようなご意見が圧倒的に多かったと。そういったことで、この件については先に進めさせていただいたということでもありますので、ご理解をいただければと思います。

大野誠一郎

何度言ってもわからないようで、わかりたくないんでしょうけれどもね。地域の人に、皆さんに話をするなんていうことは誰も、私も望んでおりません。望んでもできないことですから。ただ、大宮地区の役員さんにヒアリングはしましたから、今度は大宮地区全体、西小地区の全体の住民の皆さん方に働きかけをして、仮に5人しか来なくても10人しか来なくても、それはそれで仕方ないんでしょう。しかしながら、そういったことをするという自体が丁寧に協議をしていくということでしょう。その件についてはまた後ほど触れますけれども。

こういった統廃合ができましたところで、仮に令和8年に小中一貫校の統廃合ができた中で、令和10年には1学年2クラス、統合した中学校で2クラスが出現すると思います。1歳から7歳の子どもたちを調べました結果、そうなると思われませんが、いかがでしょう。

松尾健治教育部長

愛宕中学校、城南中学校の統合に関する基本方針におきましても、統合後の状況につきまして、少子化が進行することからクラス数が減る、そしてこの地で理想とする1学年3学級、合計9学級以上を割り込むという見込みをしております。

大野誠一郎

現在の2歳、3歳の子どもたちが令和10年ごろに中学生になった場合のお話なわけでございますけれど

も、市立の中学校あるいは指定校の変更、あるいは竜一高の中高一貫校によって城南中と愛宕中の統合先の方々が進学する場合さらに考えますと、本当に2学級の可能性あるいはもう本当に确实だと思います。となれば、先ほど意義、つまり統廃合の意義を考えた場合、教員配置ができる、切磋琢磨できる、それから部活ができるとかいろいろ並べておりますけれども、教員配置、聞くとところによりますと小中一貫校ですから兼務配置というか、兼務命令というか、そういったものができるそうで、そういった教員の配置は何とかなりますけれども、そのほかのものはどうなっているのかは、ほとんどそれだけの、つまり教員配置だけのメリットがあるというだけでなされるやもしれません。

また、ちょっと脇に置いておきまして、それ以外の、愛宕中学校以外の統合されていない、あるいは統合を全然考えられていない長山中学校、そしてまた小学校としましては松葉小学校、長山小学校、そして川原代小学校、こういったものが全然話に出ていない。そういったものにつきましては今後どのような形で考えていくものでしょうか、よろしく願いいたします。

松尾健治教育部長

本市における小・中学校の適正規模につきましては、何度も申し上げておりますが、小学校の場合1学年2学級の計12学級以上、中学校においては1学年3学級の計9学級以上となっております。

現在、市内の小・中学校におきましては、この適正規模に満たない学校――小規模学校と言いかえられますけれども――小学校で6校、中学校で3校となっております。そして、ただいまお話にあったように、北竜台地区の松葉小学校、長山小学校、長山中学校につきましては、それぞれ小規模校に該当する状況となっております。

本市では、これまでこの小規模校の問題に関し、長戸小学校及び北文間小学校を他校と統合し、そして大宮小学校や川原代小学校については意見交換会を継続して開催してきました。そして、今般愛宕中学校と城南中学校の統合を決定したということでございます。

今後も少子化が進むと見込まれる中、児童・生徒のよりよい教育環境を維持・向上させていくためには、将来的な学校配置のあり方や枠組み等についても検討していかなければならないと考えております。このため、現在児童・生徒数の将来推計や、学校施設の現状の把握などを行いながら、小中一貫校を含めた市全体の将来的な学校配置のあり方等についてシミュレーションを実施しているところであります。引き続き検討を進め、一定の方向性を出してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

私は、12月20日の愛宕中学校と城南中学校の統廃合についての説明があったときに、私の発言としては長山中学とかその他、つまり松葉、長山小学校あるいは川原代小学校について、その辺についても検討していくべきではないかということをお話したわけです。これについてもやはり全員協議会の顛末があります。要は松尾部長がいろいろお話されているように、言われた内容、ヒアリング内容、聞いた内容については十分検討してそしてまた早く進めたほうが良いというような話がありましたから、丁寧な協議をしないで決めました。

私の意見はどうなっているのでしょうか。つまり、ほかの小規模校に関しての検討はなされているのでしょうか。いろいろな形で情報を開示した中では意見を言われておりません。ましてや教育総合会議でも、教育委員会の中でも、その他の小規模校に関しての検討はなされていないように私は思うんですが、いかがでしょうか。

松尾健治教育部長

小規模校の問題だけではありませんで、市全体のまちづくりの観点が必要になるかと思えますけれども、そういった観点も含めまして、現在学校施設の長寿命化計画を策定中であります。これについては平成30年度から令和元年度、今年度までの2カ年継続事業でございます。平成30年度当初予算の説明の中でも、学校施設の長寿命化計画を策定していくということ、そしてその中で児童・生徒数の推計なども踏まえながら、将来の枠組みなどについても検討していきますというようなお話をさせていただいたと思っております。

そういったことで、現在そういう作業を進めております。先ほど答弁をしました将来的な学校施設の配置のあり方なども含めてシミュレーションを実施しているというのは、この長寿命化計画の策定の中で、児童・生徒数の推計なども踏まえながら、現在その作業を進めているということでございます。そういうことでご理解いただければと思います。

大野誠一郎

いずれにしても、教育総合会議あるいは教育委員会の中では、公式な会議の中では検討がされていないと思っております。

現在の1年生から6年生の子どもたち小学生、いわゆる松葉小の1年生から6年生までは1クラスです、1学年。大宮小学校も1クラスでございます。ただ、大宮小学校は大体1学年12人とか14人とか18人とか学年によりますけれども、松葉小、これは24人とか25人とか34人とか、若干多目でございます。しかしながら、大宮小と松葉小と同じ1クラスだと思えます。1学年1クラスです。長山小はかろうじて2クラスです。しかしながら、1年生にしてみたら46人の1年生です。40人以下で1クラスになりますから、6人多いから1クラス23人ずつ2クラスに分かれていると思えます。そうすると、先ほど話しました令和4年、令和8年になると本当に少なくなってしまうんです。ましてや松葉小学校と長山小学校の皆さんは長山中学校へ進学しますと、当然2クラスになるんです。1学年2クラス。90人いませんから、今の1年生が85人ですから。そしてゼロ歳から6歳までになるとまた少なくなってしまう。そういうことが全然検討されなくていいんでしょうかと。

城南、愛宕、令和4年に統廃合、小中一貫校、令和8年ということになってくるわけなんです、もうかなり長山小、松葉小、長山中については本当に少なくなってしまう。喫緊の課題だと、愛宕中と城南中は統廃合が喫緊の課題だと、そして理想の形になる。理想の形というのは小学校は1学年2クラス、中学校は3クラスで理想の形だと言いながら、片や小規模校の形がかなり進んでいる。そういうものが検討なされないのはいかがなものかと思えます。

ましてや公の教育総合会議、あるいは教育委員会の中ではそんなに話していないんです。そういった小規模校、ましてや川原代小学校はもう全然考えられていないというか、しっちゃかめっちゃかでしょうね。学区の編成についても、城西中へ行ったらいいのか愛宕中へ行ったらいいか、馴染小学校へ行ったらいいか、もう本当に大変かと思えます。

そういった小規模校に対する対策というか、そういうふうなのはどのようになされていくのかをお尋ねしたいと思います。

平塚和宏教育長

小規模校のメリットを生かす方法、こういった部分に関してのご質問かと思うんですが。

お尋ねのように、市内にはまだまだたくさん的小規模校がございます。その中で、前から申しましたように、愛宕中学校と城南中学校について、これはもうすぐにでも統合しなくてはいけない段階に来ているというふうに判断いたします。そのほかにも松葉小、長山小、川原代小学校、非公式ではございますが、意見交換を試みたりやっております。また公的に川原代小学校学区とは意見交換をしているところでございます。

小規模校でございますが、今この論議の部分で抜けている部分があると思います、統合してどういう教育をするんだという議論が非常に、どうしても抜けてしまうと。私たちはその部分で、龍の子人づくり学習というものを、今カリキュラムを3年かけてつくっているところでございます。そして令和2年4月には、市内一斉で小学校・中学校が連携して一貫教育のソフトの部分を展開すると。

ただ、枠組みとしては令和4年の愛宕中、城南中学校が統合しますが、令和8年度の小中一貫教育のモデル校のときには、この龍の子人づくり学習のカリキュラムが既に完成し、実践されているという状況を見通しております。今現在もその小中一貫教育の試行として、松葉小学校、長山小学校、小規模校ながら両校が連携をして教育活動を行っている現状もでございます。また、城南中、愛宕中学校もこういった部分での中学校同士の連携も行っている、そういった分もございますので、今後小規模校である学校を、現状としては統合以前の段階かもしれませんが、この教育内容によって連携を図りながら教育環境の充実を図っていく、こういった部分でのシェアについて詰めていきたいと。

また、児童・生徒数の編成につきましては、今後も継続して研究をしていきながら、方向性を見出していきたいと考えているところでございます。

大野誠一郎

教育長、欠落していることは重々わかっております。形だけの統合ということではなくて、やはり中身をちゃんとやっていかななくてはならないことは重々承知でございます。また時をかえて、またそういった内容はお話ししていきたいと思いますが、要は私立中学校への進学とかあるいは指定校変更、あるいは先ほど申しました竜ヶ崎一校の中高一貫校に負けないように、やはり魅力ある学校づくり、そういったものをしていかないと、とてもじゃないけれども何らどういう形にしたところで人数が少ない。いつまでたっても小規模校ということになると、そんなふうにするわけでは。

それともう一つ、小規模校のあり方としては、やはり小規模校のメリットもあるわけですからデメリットを少なくし、あるいはメリットを生かしていくような小規模校のあり方というものを考えていかななくてはならないと思うんです。なぜならば、先ほど話しました小規模校、もう令和10年、教育長、今令和元年ですから10年先までほうっておいていいものかということになりますよ。しかし、要は皆さんが話している内容は、喫緊課題、こういう統合は喫緊の課題だというわけでやるわけですが、ほかの小規模校は置き去りにされているということしか言いようがありません。したがって、メリットを生かすような、小さな学校のよさを十二分に発揮して教育の質を高めていただきたい、そんなふうだと思います。

続きまして、駅名改称についてお尋ねしたいと思います。

市長は6月議会の市長の答弁で、「龍ヶ崎市の認知度、来訪客の推移、定住人口、関係人口の状況、企業や収入の状況、市民の皆様の意識の変化など、駅名改称後の市全体の状況、状態の変化を長期的に検証していくことが大変重要である」とのことで、答弁いただきました。

質問の内容としては、経済効果の検証がなされていない、影響度調査の中で、イベントを開催した場合

の6,000万円の経済波及効果、三つ挙げましたけれども、そのうちの1億6,500万円の経済波及効果の検証がなされていない。しかしながら、イベントは開催しない、乗りおりする乗降客はつかめない、そういうことで先ほど話したようないろいろなものを、あるいは状況を長期的に検証していくことが大変重要であると述べていましたけれども、どういう形で検証するんですか。なかなか難しく、これまでの影響度の調査の検証もできなくては、これまたさらにできないと思います。それをお答え願いたい。

中山一生市長

本年は、先日答弁の際にも申し上げましたけれども、市制施行65周年の年となっております。65年間が過ぎたわけでございますけれども、本当に激動の時代、今も本当に大きく動いている時代だと思いますが、これからの65年、100年先という話もございますが、この龍ケ崎をどのように、どのような龍ケ崎になっていくのか、そしてどのような龍ケ崎にしていこうと、ここにいる皆さんとも、市民とともに力を合わせていかなければならない、それを問われている時代なのではないかなと思っております。その上で、次の65年、100年、今度は龍ケ崎市の顔でもあります、佐貫地区にあります駅の名前に自治体名を冠して、龍ケ崎市民、佐貫の住民の皆さんが佐貫駅名に愛着があるのと同じように、龍ケ崎市民がその新しい龍ケ崎市駅に愛着を持っていただけるような、そして外から来る皆さんには龍ケ崎市がここにあるということをはっきりと理解していただけるような効果は、当然願っていかねばならないわけでもございますし、これについては今大野議員がおっしゃられたように、検証していくことはそう容易なことではないと思います。

上野東京ラインが、東京駅、品川駅の乗り入れ本数も増えて、大変利便性が上がったということでもございます。そして、龍ケ崎市民は今車社会ですので、全てがというわけではありませんが、市外に旅立ち、新幹線を利用したり、飛行機を利用したりするときにはおおむねこの常磐線のJRの駅を利用している方が多いわけでもございますので、やはりこの旅立ちの駅として、自治体名の入った駅から旅立っていくということが、市民にとっても意味が大きいものになっていくのではないかなと思っております。

そんな中で、影響度調査、波及効果、今後の効果の検証ということでございますが、前回の6月議会の答弁でも、私もこのことに関しましては、私の思いとしては、以前からこの駅名改称の話をはじめた当初からであったと思いますが、「駅名改称しただけで何で交流人口が増えると思うんだ」、「定住人口が増えるわけないじゃないか」、「どんな効果があるのか」といったことを、ずっと言われてきたところでもございます。

まさにおっしゃるとおりでありまして、駅名改称だけでそのような効果が出るわけではありません。やはり駅名改称にあわせて事前からということも申し上げておりましたけれども、改称後もやはり龍ケ崎市としてはそのような効果が出るように努力をし続けていかなければならないと考えております。

知名度などでは、市が行うアンケート調査などもあると思いますが、官民いろいろなアンケート調査などもございます。これらで駅名改称前と駅名改称後の龍ケ崎市の地名度などがおのずとどうい変化があるかはつかめていけるであろうと思いますが、これも指をくわえて見ているのではなくて、やはり知名度アップのための取り組みは必要になってくるんだろうなと考えておりますし、これは別に駅名が変わる変わらない、それ以前の問題として龍ケ崎市として龍ケ崎市を知っていただく努力、これは常に行っていかなければならないことでもあると考えているところでもございます。

この駅名改称の効果のこれからの検証というのは、大野議員がおっしゃられたとおり、容易なことではないと思います。いろいろな形で調査しながらその効果を検証していくことは、一方ではエビデンスとしてそのようなものも、結果を形として数字などで検証していくことも可能な部分もあると思いますので、そのような部分に

関しましてはやはりどのようなものがあるのかを含めて調査研究しながら、やはりこれは長い、長期的な検証も必要だと思いますので、駅名が変わった次の6月議会で報告というわけにはいかないと思いますが、長期的な報告はこの市民のアンケート調査などもありますので、そのようなものにあわせて中で、随時この場でもいろいろな形で報告ができるのではないかなと思っております。

簡潔な答弁にならなくなってしまうので、まずはこの後にご質問あると思っておりますので、この程度にとどめておきます。

大野誠一郎

長期的な検証はまず不可能であろうと思っております。まずもってその現時点においてのアンケートも何もしておりませんから、そういった形の、例えば知名度アップをしましたどうのこうのという、アンケートも何もしておりませんから、まずできるものですらすら無理かなと思っておりますけれども、場合によっては改めてそういう形で何回かに分けてアンケート調査を実施する、そういったものにすればよろしいんですが、そういったことは答弁求めません。

それで少し、次へ移りたいと思っております。牛久沼の水質浄化についてはちょっと抜かしまして、道の駅についてを質問したいと思います。

昨日、建設費というものは出ないということですが、いわゆる基本設計 17 億 1,000 万円プラスアルファというものは全然出せませんということですが、例えば上下水道、いわゆるインフラの件に関してそれすらも試算していないのかどうかをお尋ねしたいと思います。

龍崎部長、お願いします。

龍崎隆市長公室長

基本計画に入っていなかった上下水道工事費ということでございます。設計は終わってしまっていて、今正確な数字はないんですけれども、工事費は約 1 億円程度になります。

大野誠一郎

1 億円ということで大体概算がわかっているというわけですか、わかりました。

それと、新しくコンクリートのがらが入っているというような内容でしたけれども、表面上にはありませんからもちろん整地しましたけれども、コンクリートのがらというのは産業廃棄物が捨てられているものか、あるいは京成バラ園の土台か何か、基礎みたいなものが残っているのかどうかをお尋ねしたいと思います。

龍崎隆市長公室長

ご質問のコンクリートのがらがある可能性があるということで、旧バラ園のコンクリートがらといいますか、基礎の部分が残っているのではないかとということで、今後調査していきたいと考えているところでございます。

大野誠一郎

基礎の部分といいますことは、ある程度整地をしたから多少の基礎というか、そういったものは取り除いたのか、あるいはそのまま整地してしまったのかかわかりませんが、くいのようなものなんですか、基礎をやるためにくいをやるとかあると思っておりますけれども、そういうものだと思うんですが。

龍崎隆市長公室長

まだ調査のほう行っておりませんので、正確なところはございませんが、旧京成バラ園の古い図面を、今頃のほうからお借りをいたしまして、そこで見る限りその京成バラ園の施設の基礎が残っている可能性があるという状況でございます。

大野誠一郎

場合によっては大変高額な撤去費用になるやもしれませんということですかね。龍崎部長が増加、予算の増額をなるべく抑えるというようなことですけれども、かなりどんどん膨らんでいくように思われます。

ちょっと質問変えます。もう一つ、相乗効果ということと言われておりますけれども、前回の6月議会で、桑原地区の影響について答弁を求めましたところ、そういった相乗効果があるような、あるいは三、四年たって落ち着いたらまた、桑原地区の商業施設のオープンになるとまたキャンペーンか何かやって、息を吹き返すみたいなお話、答弁をしていたわけなんですけれども、なかなかこういった道の駅と商業施設の相乗効果ということは難しい、あるいはないかもしれません。

もし知っている内容で、1,200カ所近く道の駅があるわけですから、道の駅と商業施設の隣接している例があるやもしれません。そういった相乗効果がある例、あるいは身近で言えば、例えば龍ヶ崎地区で言えばリブラと商店街の相乗効果があったのか、サブラとリブラの二つの商業地域の相乗効果があったのか。あるいは土浦の商店街とつくばのイトーヨーカドーとか、そういったものの相乗効果があったのかと、そういった例があればちょっとお尋ねしたいと思います。龍崎部長よろしいでしょうか。わからない……じゃ、わかりませんということですから、答弁は結構です。

なかなか正直言って難しい、あるいはないと思います。もし仮にあるとするならば本当にすばらしい魅力のある道の駅をつくる必要があるかと思えます。市長答弁のようないわゆる牛久沼の水辺空間があるというような、ほかには持っていない道の駅のよさがある、つまり道の駅と牛久沼の一つの相乗効果でさらに相乗効果を高めていくというようなお話かと思えますが、知ってのとおり「感幸地」構想は100年先のものであって、エリアA、エリアBは早くつくるかどうかわかりませんが、少なくとも道の駅のオープンに間に合うような、あるいは牛久沼の魅力を生かせるものと道の駅の魅力をあわせられるようなものがオープンの時期までにできるのでしょうか。それだけ1点お伺いしたいと思います。魅力ある道の駅のをどのようにつくっていったらいいものかということをお尋ねしたいと思います。

中山一生市長

並行して100年先といいますけれども、100年までの間、常にこの牛久沼の魅力を増して、にぎわいを増していく取り組みを100年間続けていくことで、100年後の牛久沼をどのような形にしていこうかというのが100年構想であると考えておりますので、もう既に私はスタートしていると思っておりますし、それは一つ一つの地道な努力の積み重ねによるものもあるかと思えますし、例えば道の駅の整備などのプロジェクトがその効果の一つとなり得ると考えているところでもございます。

そういう意味では、道の駅の予定地以外の牛久沼周辺にも本当に魅力的な場所がたくさんあるわけでもございますので、そういう場所についても道の駅はとりあえず今進めているところでもございますので、並行しながらそういう場所についても牛久沼の魅力を感じていただけるような施設にしていかなければならないと思えますし、民間事業者なども牛久沼に関しまして興味も徐々に高まっていると考えておりますので、そういう

意味では今後そういうことにもっともっと関心を増していただけるような取り組みを、牛久沼の魅力も含めてですが、強めていかなければならないのかなと思います。

ショッピングセンターとの相乗効果を増すには、牛久沼の道の駅をもっともっと魅力的な道の駅にしていく必要があると大野議員の心強い励ましの言葉をいただいたところでもございますので、そのようなふうで魅力的でショッピングセンターに寄った方々が1人でも多くの方がこの道の駅に来ていただけるよう努力していかねばならない。やはり市民の皆さんと一緒に魅力的な道の駅に育てていかなければならないと考えているところでもございます。

これについては手賀沼の道の駅、ショッピングセンターとの例が一つ挙がっておりました。これは本当に真剣に受けとめなければならぬ事例だと思います。物産品などは魅力的なものを展開していかなければならないということではございますけれども、新しいショッピングセンターにとっては物産品の販売においては向こうにとって牛久沼の道の駅はライバルになるわけですので、当然ターゲットを絞って攻めてくるだろうと思います。ですので、物産品などの販売が落ち込むということは、当然一時的には起こり得るのかなというふうに考えておりますが、しかしそこに近くに何万人という集客のある施設があることによって、1%でも2%でも足を延ばしてくれる人がいればそれだけ道の駅に足を延ばしてくれる人が増えるわけでもございますし、そして牛久沼の道の駅の魅力の一つは、やはり長時間滞留をして時間をのんびり楽しんでいけるような道の駅にするというのがやっぱりコンセプトの一つであるというふうに思っておりますので、長時間滞在する中で飲食をしてくれたり買い物をしてくれたり、そういうふうなチャンスもまた広げていくことができるのかなと考えておりますので、市民も含めて来てくださった方がのんびりと1日時間を過ごしていけるような道の駅にすることがこれが牛久沼の魅力をますます増していく一つのポイントにもなるのかなと考えております。

大野誠一郎

何パーセントでもいいから相乗効果があってほしいと願いはわかりますけれども、何パーセント来るだけじゃなくて、50%、60%のお客さんが持っていかれてしまうような気がします。66ヘクタールの桑原地区の商業施設は、1日あるいは何日でも楽しめるような商業施設だろうと思います。当初、茨城国体あるいは東京オリンピックの前にオープンをする、そういったものができなくなってしまってだんだん遅れてくる。そして、また桑原地区のそういった商業施設も出現するという中で、市長の決断でやはり勇気ある撤退、勇気ある見直しも考えていくべきじゃないでしょうか。そういったことを提言いたします。

もう一つ、牛久沼の水質浄化について一つありますけれども、第4期が2年たちまして水質浄化ができません。水質浄化に市として本気で取り組むのかをお尋ねしたいと思います。

中山一生市長

牛久沼は水深が浅いということもありますし、沼という性質からも水質浄化は大変に難しい問題であるというふうに考えております。今、話題になっている東京2020オリンピックのトライアスロンの海の水質が大変悪いという問題になっておりますけれども、あのような大腸菌の問題はこの牛久沼にはないとは思いますが、やはり真剣に取り組んでいかなければならないことだと思います。そして、一朝一夕に水質浄化が改善されることを期待するのではなく、地道な積み重ねで水質を浄化する、そのような水質浄化を市としては本気で取り組んでまいります。

鴻巣義則議長

以上で大野誠一郎議員の質問を終わります。